

第1号議案 平成25年度愛知県一般会計予算

平成25年度愛知県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,228,433,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(県債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる県債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 県債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成25年2月20日提出

愛知県知事 大村 秀 章

第1表 歳入歳出予算		
歳 入		
款	項	金 額
1 県 税		916,700,000 <small>千円</small>
	1 県 民 税	368,627,001
	2 事 業 税	186,279,000
	3 地 方 消 費 税	144,365,000
	4 不 動 産 取 得 税	17,275,000
	5 県 た ば こ 税	9,468,001
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,682,001
	7 自 動 車 取 得 税	15,952,000
	8 軽 油 引 取 税	55,448,000
	9 自 動 車 税	116,585,000
	10 鋳 区 税	3,501
11 固 定 資 産 税	417,928	

	12 狩 猟 税	24,564
	13 産 業 廃 棄 物 税	562,001
	14 旧 法 に よ る 税	11,003
2 地 方 消 費 税 清 算 金		141,373,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	141,373,000
3 地 方 譲 与 税		111,956,001
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	106,600,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	5,017,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	308,000
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	31,000
4 地 方 特 例 交 付 金		3,200,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	3,200,000
5 地 方 交 付 税		40,000,000
	1 地 方 交 付 税	40,000,000

6	交通安全対策特別交付金	2,300,000
	1 交通安全対策特別交付金	2,300,000
7	分担金及び負担金	8,654,952
	1 分 担 金	501,789
	2 負 担 金	8,153,163
8	使用料及び手数料	21,523,668
	1 使 用 料	10,143,343
	2 手 数 料	11,380,325
9	国庫支出金	200,202,024
	1 国庫負担金	115,301,272
	2 国庫補助金	77,588,383
	3 委 託 金	7,312,369
10	財 産 収 入	4,343,179
	1 財 産 運 用 収 入	2,040,389
	2 財 産 売 払 収 入	2,302,790

11	寄	附	金		20,800								
	1	寄	附	金	20,800								
12	繰	入	金		171,361,477								
	1	特	別	会	計	繰	入	金	1,982,905				
	2	基	金	繰	入	金	169,378,572						
13	繰	越	金		400,000								
	1	繰	越	金	400,000								
14	諸	収	入		231,039,233								
	1	延	滞	金	加	算	金	及	び	過	料	等	4,346,176
	2	県	預	金	利	子	1						
	3	貸	付	金	元	利	収	入	204,653,841				
	4	受	託	事	業	収	入	3,218,215					
	5	収	益	事	業	収	入	14,693,694					
	6	利	子	割	精	算	金	収	入	91,000			
	7	雑	人	4,036,306									

15	県	債		375,358,666				
	1	県	債	375,358,666				
	歳	人	合計	2,228,433,000				
	歳	出						
	款	項	金額					
1	議	会	費	3,193,140				
	1	議	会	費	3,193,140			
2	総	務	費	79,235,333				
	1	知	事	政	策	費	1,173,184	
	2	総	務	管	理	費	37,502,501	
	3	徴	税	費	32,976,802			
	4	市	町	村	振	興	費	4,265,557
	5	選	挙	費	2,835,447			
	6	監	査	委	員	費	307,822	

	7 人 事 委 員 会 費	174,020
3 地 域 振 興 費		8,176,947
	1 地 域 振 興 総 務 費	8,176,947
4 県 民 生 活 費		10,753,916
	1 県 民 生 活 総 務 費	2,680,644
	2 文 化 学 事 振 興 費	3,788,784
	3 社 会 活 動 推 進 費	338,890
	4 統 計 調 査 費	1,308,211
	5 防 災 費	2,603,923
	6 災 害 救 助 費	33,464
5 環 境 費		6,313,110
	1 環 境 対 策 費	6,078,001
	2 自 然 環 境 費	235,109
6 健 康 福 祉 費		359,087,089
	1 健 康 福 祉 総 務 費	73,580,547

	2	生	活	保	護	費	4,031,881
	3	児	童	家	庭	費	59,194,449
	4	高	齡	福	祉	費	144,012,107
	5	障	害	福	祉	費	52,790,829
	6	生	活	衛	生	費	2,953,067
	7	保	健	所		費	2,896,394
	8	医		薬		費	10,189,110
	9	上	水	道		費	3,180,039
	10	県	立	病	院	費	6,258,666
7		産	業	労	働	費	215,057,642
	1	産	業	労	働	総務費	2,717,300
	2	商	工	業		費	199,559,771
	3	観		光		費	353,356
	4	労		政		費	6,488,087
	5	職	業	能	力	開発費	3,090,927

	6	労働委員会費	198,921
	7	工業用水道費	2,649,280
8		農林水産費	59,877,206
	1	農業総務費	9,341,295
	2	畜産業費	1,690,053
	3	土地改良費	23,557,655
	4	農業用水費	10,765,359
	5	林業費	12,595,512
	6	水産業費	1,927,332
9		建設費	167,100,749
	1	建設管理費	6,230,261
	2	道路橋りょう費	70,580,751
	3	河川海岸費	29,938,994
	4	砂防費	5,237,561
	5	港湾費	9,544,152

	6	漁	港	費	1,228,332				
	7	都	市	計	画	費	26,600,954		
	8	建	築	費	79,745				
	9	住	宅	費	17,659,999				
10		警	察	費	156,506,319				
	1	警	察	管	理	費	143,360,822		
	2	警	察	活	動	費	13,145,497		
11		教	育	費	557,423,704				
	1	教	育	総	務	費	81,164,272		
	2	小	学	校	費	180,502,078			
	3	中	学	校	費	98,236,938			
	4	高	等	学	校	費	92,345,300		
	5	特	別	支	援	学	校	費	31,498,781
	6	生	涯	学	習	費	1,913,631		
	7	保	健	体	育	費	1,533,895		

	8 大 学 費	4,962,865
	9 私 立 学 校 費	65,265,944
12 災 害 復 旧 費		1,046,237
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	114,055
	2 上 木 施 設 災 害 復 旧 費	932,182
13 公 債 費		369,231,301
	1 公 債 費	369,231,301
14 諸 支 出 金		235,130,307
	1 諸 支 出 金	235,130,307
15 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出	合 計	2,228,433,000

第2表 繰越明許費			
款	項	事業名	金額
8 農 林 水 産 費	3 土 地 改 良 費	県営土地改良事業費	千円 176,000
		団体営土地改良事業費	13,000
		県営農地防災事業費	241,000
9 建 設 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費	1,595,000
	3 河 川 海 岸 費	河川整備交付金事業費	1,087,000
		床上浸水対策特別緊急事業費	259,000
		海岸整備交付金事業費	255,000
	4 砂 防 費	砂防整備交付金事業費	345,000
	5 港 湾 費	港湾整備交付金事業費	300,000
	6 漁 港 費	漁港整備交付金事業費	107,000
	7 都 市 計 画 費	上地区画整理交付金事業費	54,000
街路整備交付金事業費		588,000	
公園緑地整備交付金事業費		72,000	

	9 住 宅 費	公 営 住 宅 建 設 費	232,000
11 教 育 費	4 高 等 学 校 費	耐 震 改 修 費	178,000

第3表 債務負担行為						
事	項	期	問	限	度	額
議事堂設備改修工事		平成26年度から	平成27年度まで			千円 586,608
環境対策資金貸付		平成26年度				千円 100,000
環境対策資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償		平成25年度から	平成38年度まで	愛知県信用保証協会が、環境対策資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成25年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、6,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の3分の2に相当する額を補償するものとする。		
伊良湖休暇村公園施設整備工事		平成26年度				千円 71,600
第二青い鳥学園整備工事		平成26年度				千円 3,070,801
21世紀高度先端産業立地補助		平成26年度から	平成27年度まで			千円 908,117
新あいち創造産業立地補助		平成26年度から	平成27年度まで			千円 775,437

<p>一般事業資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償</p>	<p>平成25年度から 平成46年度まで</p>	<p>愛知県信用保証協会が、一般事業資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成25年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより生じた損失のうち、融資期間が1年以内の融資については、206,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の6分の1に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償</p>	<p>平成25年度から 平成46年度まで</p>	<p>愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成25年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、3,921,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（再生・事業承継支援資金及びサポート資金のうち経済対策特別に係る融資については3分の2）に相当する額を補償するものとする。</p>

あいち産業振興機構設備資金貸付事業損失補償	平成25年度から 平成37年度まで	あいち産業振興機構が小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づく設備資金貸付事業として、平成25年度において小規模企業者等と設備資金貸付契約を行い、これによって損失を受けたときは、170,000千円の範囲内において損失を補償するものとする。
あいち産業振興機構設備貸与事業損失補償	平成25年度から 平成37年度まで	あいち産業振興機構が小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づく設備貸与事業として、平成25年度において小規模企業者等と設備貸与契約を行い、これによって損失を受けたときは、1,080,000千円の範囲内において損失を補償するものとする。
労働者福祉資金（離職者生活資金）融資に係る日本労働者信用基金協会損失補償	平成25年度から 平成29年度まで	日本労働者信用基金協会が、平成25年度において労働者福祉資金（離職者生活資金）貸付金について県の定める条件により、東海労働金庫との信用保証契約に基づく代位弁済により損失を生じた場合、500千円を限度として日本労働者信用基金協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却額）の5分の4に相当

		する額を補償するものとする。
雇用セーフティネット対策訓練業務委託契約	平成26年度	千円 458,640
農業近代化資金貸付金利子補給	平成26年度から 平成45年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成25年度において農業者等に農業近代化資金を貸し付けた場合、融資額3,000,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と農業近代化資金の貸付金利との差額について、292,771千円の範囲内において利子補給するものとする。
畑地帯総合土地改良事業舞木乙部地区揚水機場機械設備工事	平成26年度	千円 50,000
畑地帯総合土地改良事業三郷西部地区揚水機場機械設備工事	平成26年度	千円 50,000
広域営農団地農道整備事業奥三河2期地区道路築造工事(その1)	平成26年度	千円 70,000
広域営農団地農道整備事業奥三河2期地区道路築造工事(その2)	平成26年度	千円 50,000
農業水利施設保全対策事業甲地区排水機場機械設備工事	平成26年度	千円 50,000

農業水利施設保全対策事業半六地区排水機場機械設備工事	平成26年度	千円 50,000
農業水利施設保全対策事業千代田第2地区排水機場機械設備工事	平成26年度	千円 50,000
農業水利施設保全対策事業高落地区揚水機場機械設備工事	平成26年度	千円 250,000
農業水利施設保全対策事業平原地区排水機場機械設備工事	平成26年度	千円 200,000
たん水防除事業新堀川1期地区排水機場機械設備工事	平成26年度	千円 390,000
たん水防除事業新堀川1期地区排水機場設置工事	平成26年度	千円 51,600
たん水防除事業新堀川2期地区排水機場機械設備工事	平成26年度	千円 200,000
たん水防除事業大神場地区排水機場撤去工事	平成26年度	千円 30,000
たん水防除事業宝南1期地区排水機場機械設備工事	平成26年度	千円 350,000
たん水防除事業北浜南部2期地区排水機場設置工事	平成26年度	千円 150,000

たん水防除事業藤江地区排水機場機械設備工事	平成26年度	千円 140,000
たん水防除事業荻原地区排水機場設置工事	平成26年度	千円 80,000
緊急農地防災事業五号地区排水機場機械設備工事	平成26年度	千円 100,000
緊急農地防災事業片原一色2期地区排水機場樋管工事	平成26年度	千円 50,000
緊急農地防災事業稲元地区排水機場機械設備工事	平成26年度	千円 80,000
羽布ダム管理所始め3管理所利水施設管理補助業務委託契約	平成26年度から平成28年度まで	千円 201,000
豊川用水二期受託事業石綿管除去対策工事	平成26年度	千円 750,000
独立行政法人水資源機構かんがい排水事業に係る事業費負担	平成26年度から平成40年度まで	千円 20,654,745
漁業近代化資金貸付金利子補給	平成26年度から平成45年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成25年度において漁業者等に漁業近代化資金を貸し付けた場合、融資額720,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と漁業近代化資金の貸付金利との差額について、64,777千円の範囲内において利子補給するものとする。

愛知県土地開発公社事業資金借入金債務保証	平成25年度から 平成30年度まで	千円 12,769,922 外に利息に相当する額を負担するものとする。
公共用地先行取得契約（愛知県土地開発公社）	平成25年度から 平成29年度まで	千円 4,230,000 外に利息及び事務費に相当する額を負担するものとする。
道路事業用地購入	平成25年度から 平成30年度まで	千円 1,073,600 外に利息に相当する額を負担するものとする。
河川事業用地購入	平成25年度から 平成30年度まで	千円 204,160 外に利息に相当する額を負担するものとする。
交通安全施設等整備事業（一般国道301号用地取得及び物件移転補償契約）	平成26年度	千円 54,000
道路改良事業（一般国道151号太和金トンネル（仮称））建設工事	平成26年度から 平成27年度まで	千円 1,846,000
橋りょう整備事業（一般国道419号高浜立体下部工事）	平成26年度	千円 150,000
橋りょう整備事業（県道羽烏稲沢線新濃尾大橋下部工事）	平成26年度	千円 150,000
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（政府資金）債務保証	平成25年度から 平成45年度まで	千円 825,000

名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	平成25年度から 平成46年度まで	千円 28,370,000 外に利息に相当する額を負担するものとする。
中小河川改良事業西光橋下部工事	平成26年度	千円 40,000
中小河川改良事業西光橋上部工事	平成26年度	千円 50,000
中小河川改良事業蜷川排水機場設置工事	平成26年度から 平成27年度まで	千円 400,000
中小河川改良事業東海旅客鉄道東海道本線鹿乗川橋りょう改築工事協定（東海旅客鉄道株式会社）	平成26年度から 平成33年度まで	千円 3,341,000
大規模河川管理施設機能確保事業日光川水閘門改築工事	平成26年度から 平成27年度まで	千円 870,000
海岸高潮対策事業小藪細川海岸改修工事	平成26年度	千円 200,000
海岸高潮対策事業豊橋海岸改修工事	平成26年度	千円 300,000
街路新設改良事業豊田都市計画道路豊田則定線高橋下部工事	平成26年度	千円 60,000
街路新設改良事業尾張都市計画道路巡見街道西光橋下部工事	平成26年度	千円 130,000
街路新設改良事業尾張都市計画道路巡見街道西光橋上部工事	平成26年度	千円 140,000

愛知県住宅供給公社事業資金貸付金損失補償	平成25年度から 平成29年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成25年度において愛知県住宅供給公社に対し、その実施する公社事業に要する資金について、17,700,000千円を限度として貸し付けた場合、その資金を貸し付けたことによって損失を受けたときは、その損失を補償するものとする。
普通県営住宅建設工事	平成26年度から 平成27年度まで	千円 4,277,225
既設県営住宅長寿命化改善工事	平成26年度	千円 874,191
豊田警察署整備工事	平成26年度から 平成27年度まで	千円 2,810,630
高等学校耐震改修工事	平成26年度	千円 1,476,383
愛知総合工科高等学校建設工事	平成26年度	千円 6,125,027
愛知県私学振興事業財団私立高等学校授業料軽減貸付金償還事業損失補償	平成25年度から 平成31年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成25年度において愛知県私学振興事業財団に対し、その実施する私立高等学校授業料軽減貸付金の償還期限を延長するために要する資金について、1,653,126千円を限度として貸し付けた場合、その資金を貸し付けたことによって損失を受けたときは、その損失を補償するものとする。

私立高等学校授業料軽減借入金償還補助（愛知県私学振興事業財団私立高等学校授業料軽減貸付金償還事業）	平成26年度から 平成31年度まで	千円 1,653,126
私立高等学校授業料軽減借入金利子補給（愛知県私学振興事業財団私立高等学校授業料軽減貸付金償還事業）	平成26年度から 平成31年度まで	愛知県私学振興事業財団との契約により、愛知県私学振興事業財団が私立高等学校授業料軽減貸付金の償還期限を延長するために要する資金として、平成25年度において1,653,126千円を限度として金融機関から借り入れた場合、金融機関へ支払う金利について、520,737千円の範囲内において利子補給するものとする。
愛知県私学振興事業財団私立学校入学納付金貸付金損失補償	平成25年度から 平成34年度まで	愛知県私学振興事業財団が、金融機関からの借入金を資金として平成25年度において私立学校入学納付金貸付事業を実施したことによって損失を受けたときは、52,500千円の範囲内においてその損失を補償するものとする。
愛知県私学振興事業財団私立高等学校奨学資金貸付金損失補償	平成25年度から 平成35年度まで	愛知県私学振興事業財団が、金融機関からの借入金を資金として平成25年度において私立高等学校奨学資金貸付事業を実施したことによって損失を受けたときは、25,080千円の範

		冊内においてその損失を補償するものとする。
地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務保証	平成25年度から 平成35年度まで	平成25年度において、県が他の地方公共団体と地方債証券を共同発行することに係る債務総額1,517,000,000千円から県の負担額60,000,000千円を除いた額1,457,000,000千円及びその利息に相当する額を負担するものとする。

第4表 県 債				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
県民事務所施設設備整備費	千円 34,000	普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	% 9.0以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。
庁舎設備整備費	117,000			
県税事務所施設設備整備費	22,000			
臨時財政対策債	290,000,000			
調 整 債	4,000,000			
奥三河総合センター施設設備整備費	9,000			
設楽ダム水源地域整備事業費負担金	165,000			
民間航空機生産・整備拠点整備関連事業費	29,000			
名古屋飛行場施設整備費	42,000			
消防学校施設設備整備費	11,000			
石綿健康被害救済基金負担金	32,000			
大気汚染監視施設整備費	7,000			
低公害公用車導入費	5,000			

東海自然歩道整備費	8,000			
自然公園施設整備費	36,000			
災害援護資金貸付金	1,666			
児童養護施設整備費補助金	66,000			
放課後児童クラブ整備費補助金	12,000			
老人福祉施設設置費補助金	662,000			
第二吉い鳥学園整備費	30,000			
障害者施設設置費補助金	134,000			
療育医療総合センター（仮称）整備費	56,000			
葉草園整備費	86,000			
水道事業会計出資金	2,156,000			
農林水産事務所整備費	9,000			
かんがい排水事業費	145,000			
排水対策特別事業費	35,000			
水質保全対策事業費	207,000			

畑地帯総合土地改良事業費	229,000			
農村活性化住環境整備事業費	15,000			
農村自然環境整備事業費	12,000			
経営体育成基盤整備事業費	434,000			
広域営農団地農道整備事業費	315,000			
ふるさと水と土ふれあい事業費	22,000			
農地環境整備事業費	158,000			
小水力発電施設整備事業費	15,000			
団体営土地改良事業費	5,000			
たん水防除事業費	1,341,000			
老朽ため池等整備事業費	14,000			
用排水施設整備事業費	104,000			
地盤沈下対策事業費	411,000			
海岸整備事業費	766,000			
防災ダム事業費	382,000			

国営附帯県営農地防災事業費	51,000			
特定農業用管水路特別対策事業費	306,000			
直轄土地改良事業費負担金	481,000			
林道事業費	106,000			
造林事業費	61,000			
治山施設費	940,000			
小規模治山施設費	538,000			
あさりとさかな漁場総合整備事業費	85,000			
県有施設耐震改修費	171,000			
人にやさしい街づくり県有施設整備事業費	2,000			
道路整備交付金事業費	14,833,000			
直轄道路事業負担金	11,701,000			
道路整備事業費	12,203,000			
名古屋高速道路公社出資金	575,000			
名古屋高速道路公社貸付金	675,000			

河川整備交付金事業費	4,727,000			
床上浸水対策特別緊急事業費	1,118,000			
直轄河川事業負担金	3,048,000			
河川整備事業費	1,350,000			
新丸山ダム地域整備事業費負担金	25,000			
海岸整備交付金事業費	1,298,000			
砂防整備交付金事業費	1,570,000			
直轄砂防事業負担金	49,000			
砂防整備事業費	392,000			
港湾整備交付金事業費	1,336,000			
廃棄物処理施設整備費	13,000			
直轄港湾改修事業負担金	431,000			
漁港整備交付金事業費	297,000			
上地区画整理交付金事業費	424,000			
街路整備交付金事業費	4,632,000			

公園緑地整備交付金事業費	1,287,000			
直轄公園事業負担金	221,000			
県営住宅建設費	2,233,000			
警察施設整備費	2,280,000			
交通安全施設整備費	970,000			
高等学校整備費	1,876,000			
特別支援学校整備費	377,000			
農林水産施設災害復旧費	33,000			
土木施設災害復旧費	304,000			
合 計	375,358,666			